

——東北の被災地は震災から4年目を迎えました。復興に向かう現状をどのようにお考えですか。

鎌田 震災直後約47万人だった避難者数は、ほぼ半数の約23万人まで減りました。内訳を見ますと、岩手、宮城、福島は3県で仮設住宅などに暮らす避難者は約18万人、3県の県外避難者数は5万4197人に上ります。そのうち福島県の方々が4万5934人と約85%を占めており、福島県からの人口流出が懸念されています。

復興状況は、ようやく土木から建築へと進んだところです。防災集団移転や災害公営住宅への入居も一部で始まるなど、生活再建に向け「目に見える復興」の段階に入ったと感じています。しかしながら、人手不足をはじめ、建設資材・人件費の高騰など、工場などを再建しようとする事業者の足かせとなっており、復興への遅れが懸念されています。土地のかさ上げや防潮堤の高さに関する問題の決着が長引いているほか、権利関係が複雑で用地取得が難航している地域もあり、まちづくりや産業の再生に格差も生まれています。

コミュニティの核となる商店街については、震災以前から空洞化が問題となっていました。この

特集1

東日本大震災 転換期を迎えた東北の戦略

復旧から 本格復興への 道しるべ

全国514会議所との 絆を大切に、 復興へ突き進む

東北六県商工会議所連合会 会長
仙台商工会議所 会頭 鎌田 宏氏
宮城県仙台市



かまた・ひろし
昭和16年4月11日生まれ、仙台市出身。40年慶應義塾大学法学部を卒業後、株式会社七十七銀行に入行。専務取締役、取締役副頭取を経て、平成17年に取締役頭取に就任。現職は取締役会長。22年、仙台商工会議所の第24代会頭に就任

「ようやく復興が目に見えてきたものの、人手不足や資材高騰による遅れが生じている」と東北六県商工会議所連合会で会長を務める仙台商工会議所の鎌田会頭は先行きに懸念を示す。こうした中で、被災地が置かれている現状と課題、そして東北と仙台が目指す未来を聞いた。

東日本大震災から4年目を迎え、復旧から本格的な復興への途上にある東北の被災地。全国各地の商工会議所との連携を核に、着実に復興への歩を進める戦略と、その現状をリポートする。

状況に震災による人口流出が拍車を掛けており、対策を講じることが急務といえます。

産業面では、被災した中小企業などの施設・設備の復旧を後押しするグループ補助金の活用や、日本商工会議所のご協力により全国への働き掛けで実施している「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」により、建物や設備の復旧は進んでいるものの、売上の回復が遅れています。沿岸部の主要産業である水産・食品加工業では、震災前水準以上に売上が回復している割合は約20%（グループ補助金交付先へのアンケート結果より）にとどまっているほか、中国や韓国などによる水産物に対する輸入規制の影響も深刻です。

——仙台商工会議所として、被災企業などに対して特に力を入れている支援策、対策はどのようなものでしょうか。また東北六県の各商工会議所との復興に対する連携と成果、今後の目標などについて、お聞かせください。

鎌田 遊休機械などを無償で提供いただき、被災地事業者の要望とのマッチングを行う「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」のマッチング機械件数はこれまで2892件（27年2月17日現在）を数えています。提供いただいた

